



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社

コード番号 7991 URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢崎 登

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 島田 和長

TEL 03-5437-2311

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	9,155	14.3	1,110	56.0	1,022	38.2	912	50.3
22年3月期第2四半期	8,009	37.0	712	611.1	740	—	607	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	9.79	—
22年3月期第2四半期	6.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	14,699	7,834	53.3	84.00
22年3月期	13,907	6,911	49.7	74.10

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 7,834百万円 22年3月期 6,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(23年3月期末の配当予想額は未定です。)

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△7.8	1,300	△1.4	1,260	△2.8	1,130	2.0	12.11

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 93,481,700株 22年3月期 93,481,700株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 210,880株 22年3月期 207,157株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 93,272,590株 22年3月期2Q 93,282,381株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知ください。

2. 平成23年3月期における実際の業績が、本四半期決算短信において公表いたしました連結業績予想通り順調に推移いたしましたら、配当を実施することを検討しております。しかしながら、主力の電子機器事業におけるOEM主体の事業構造に起因する業績の不安定性に加え、パチンコ・ゴルフ市場が共に深刻な消費不況からなかなか脱却できない状況にあるなど、業績の見通しに不確定要因が多いため、期末の配当予想額については未定とさせていただきます、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

※平成23年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年8月4日開示の「平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」並びに、平成22年11月4日開示の「(訂正・数値データ訂正)平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を参照して下さい。

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策をはじめとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続き、景気が着実に持ち直す中で推移し、景気の自律的回復への基盤が整うかに思われました。しかし、終盤にかけて失業率が高止まりし海外景気の下振れやデフレの影響が懸念されるなど環境の厳しが増し、景気回復は足踏み状態となっております。

このような経済環境の下で当社グループは、紙幣搬送システム等事業及び遊技場向けシステム関連事業の買収、スポーツ事業におけるグローバルブランドである「USTMamiya」の立ち上げ、そして戦略的意思決定を支える諸機能の東京・五反田への集約、主力である電子機器事業における製造部門の子会社への吸収分割による分社化の決定に至る一連の戦略的事業再構築によって、経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大とを進め、健全かつ強固な経営基盤を着実に構築しつつあります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は46億64百万円(前年同四半期比14.3%増)、営業利益は5億56百万円(前年同四半期比40.8%増)、経常利益は4億77百万円(前年同四半期比39.7%増)、四半期純利益は4億11百万円(前年同四半期比29.7%増)となりました。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、カードユニットのOEM事業への過度の依存を脱却し、より安定した収益基盤の確立と、さらなる成長を可能とする経営資源の強化を実現すべく、人材確保、独自技術の開発、新規市場の開拓に努めると共に、品質及び生産性の一層の向上とコスト競争力の強化を図るべく製造部門を分社化する等、事業のあらゆる局面における体制の整備と強化を着実に進めております。

当第2四半期会計期間につきましては、第1四半期から引き続きOEM製品であるカードユニットの販売が好調に推移し、とりわけメダル貸機については大幅な売上増加となりました。また、11月に開催されるAPEC首脳会議 期間中のホールによる機器設置の自粛を織り込んだ前倒し需要によるプラス効果もあり、前年同四半期と比べ増収増益となりました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は41億54百万円、営業利益は5億89百万円となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、国内市場では、ゴルフ業界全体として消費低迷が続く中で、クラブメーカーへのOEMが減少しており、カスタムモデルは増加傾向にあるものの、これに押されたリシャフト市場が縮小を余儀なくされており、当社の業績も厳しい状況にあります。しかし、この9月に発売したUSTMamiyaグローバルモデル「ATTAS」シリーズのニューモデルである「ATTAS T2」の販売は、積極的なマーケティング活動を展開した結果、順調に推移しております。

一方、主力である海外市場では、中核市場である米国の不況が長引き、ゴルファーの購買意欲が減退する中で、素材と技術に新たな進展がないカーボンシャフトの製品としての差別化が困難になっており、日用品化による安売り競争に突入しているのが現状です。また、このような状況の下で、クラブメーカーがシャフトブランドを軽視する傾向が生じ、ノンブランドの下請メーカーへの直接発注の動き等も見られる中で、シャフトメーカー各社共に苦戦を強いられております。このような厳しい市場環境において当社は、クラブメーカーの在庫調整と景気回復の動向を見定めながら、営業戦略の見直しを図ると共に、当面、広告活動の強化によるブランド認知の向上に注力しております。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は5億9百万円、営業損失は33百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は146億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億92百万円増加いたしました。これは主として、売上債権の増加6億61百万円及び特許権の増加3億65百万円等があったものの、商品及び製品の減少5億19百万円等があったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は68億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億30百万円減少いたしました。これは主として、長期借入金の減少1億93百万円等があったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は78億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億23百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加9億12百万円等があったことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は60億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億20百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億76百万円の増加（前年同期は14億23百万円の資金増加）となりました。これは主として、売上債権の増加6億79百万円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益10億1百万円及びたな卸資産の減少5億45百万円等の資金増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億5百万円の減少（前年同期は29百万円の資金減少）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入60百万円等の資金増加要因があったものの、投資有価証券の取得による支出3億63百万円及び無形固定資産の取得による支出3億80百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億38百万円の減少（前年同期は5億58百万円の資金増加）となりました。これは、長期借入れによる収入2億90百万円の資金増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出4億83百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、同第2四半期までの業績は売上利益共に当初の予想を上回るなど順調に推移したものの、主力の電子機器事業におけるOEM主体の事業構造に起因する業績の不安定性に加え、パチンコ・ゴルフ市場が共に深刻な消費不況からなかなか脱却できない状況にあるなど、業績の見通しに不確定要因が多いため、平成22年8月4日付の「平成23年3月期 第1四半期決算短信」において公表いたしました予想に変更はございません。

しかしながら、現在、業績の進捗状況等を踏まえ業績予想の見直しを検討しており、その結果、業績予想の変更が必要となった場合には、その内容が確定次第、速やかに公表いたします。

（配当予想について）

平成23年3月期における実際の業績が、本四半期決算短信において公表いたしました連結業績予想通り順調に推移いたしましたら、配当を実施することを検討しております。しかしながら、通期連結業績予想について上述いたしました通りの理由で、業績の見通しに不確定要因が多いため、期末の配当予想額についても未定とさせていただきます、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計（会計）期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,115,874	5,925,261
受取手形及び売掛金	3,139,126	2,477,154
有価証券	12,488	12,488
商品及び製品	1,329,370	1,848,873
仕掛品	461,682	439,701
原材料及び貯蔵品	672,564	750,045
繰延税金資産	37,289	30,625
その他	131,214	146,907
貸倒引当金	△10,135	△11,700
流動資産合計	11,889,474	11,619,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	456,873	552,279
減価償却累計額	△274,224	△356,328
建物及び構築物(純額)	182,649	195,951
機械装置及び運搬具	765,660	766,864
減価償却累計額	△656,100	△641,057
機械装置及び運搬具(純額)	109,559	125,807
工具、器具及び備品	856,613	840,463
減価償却累計額	△787,047	△769,005
工具、器具及び備品(純額)	69,566	71,458
土地	1,913	1,913
建設仮勘定	2,695	1,771
有形固定資産合計	366,384	396,900
無形固定資産		
のれん	270,746	315,684
特許権	365,079	—
その他	31,761	7,256
無形固定資産合計	667,587	322,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,314,300	958,310
長期貸付金	385,719	388,551
繰延税金資産	71,790	72,180
その他	383,528	528,170
貸倒引当金	△378,956	△379,343
投資その他の資産合計	1,776,381	1,567,869
固定資産合計	2,810,353	2,287,711
資産合計	14,699,827	13,907,069

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,390,420	3,440,378
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	880,442	1,035,593
未払法人税等	95,629	67,908
賞与引当金	53,255	53,074
その他	498,729	333,035
流動負債合計	5,008,477	5,019,989
固定負債		
社債	205,000	250,000
長期借入金	1,087,034	1,125,180
退職給付引当金	427,505	449,939
役員退職慰労引当金	78,278	70,220
その他	58,884	80,235
固定負債合計	1,856,702	1,975,575
負債合計	6,865,180	6,995,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	3,762,089	2,849,206
自己株式	△31,752	△31,459
株主資本合計	7,689,084	6,776,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,918	△1,520
為替換算調整勘定	148,481	136,529
評価・換算差額等合計	145,563	135,009
純資産合計	7,834,647	6,911,504
負債純資産合計	14,699,827	13,907,069

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,009,884	9,155,511
売上原価	5,655,834	6,336,505
売上総利益	2,354,050	2,819,006
販売費及び一般管理費	1,641,859	1,708,274
営業利益	712,191	1,110,732
営業外収益		
受取利息	2,699	1,113
受取配当金	18,773	19,055
為替差益	17,892	—
固定資産賃貸料	20,597	19,464
その他	8,273	5,457
営業外収益合計	68,235	45,090
営業外費用		
支払利息	17,510	23,148
固定資産賃貸費用	20,969	19,304
為替差損	—	86,533
その他	1,930	4,256
営業外費用合計	40,410	133,243
経常利益	740,016	1,022,579
特別利益		
固定資産売却益	24	166
貸倒引当金戻入額	2,100	2,121
役員退職慰労引当金戻入額	9,236	—
特別利益合計	11,360	2,288
特別損失		
固定資産除売却損	210	23,541
早期割増退職金	97,870	—
その他	6,510	—
特別損失合計	104,591	23,541
税金等調整前四半期純利益	646,785	1,001,326
法人税、住民税及び事業税	30,851	86,764
法人税等調整額	8,423	1,677
法人税等合計	39,275	88,442
少数株主損益調整前四半期純利益	—	912,883
四半期純利益	607,510	912,883

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,082,139	4,664,059
売上原価	2,923,303	3,174,781
売上総利益	1,158,835	1,489,278
販売費及び一般管理費	763,663	932,904
営業利益	395,171	556,373
営業外収益		
受取利息	1,293	779
固定資産賃貸料	10,298	9,165
その他	3,416	2,050
営業外収益合計	15,008	11,995
営業外費用		
支払利息	9,201	11,412
為替差損	47,517	68,857
その他	11,397	10,321
営業外費用合計	68,116	90,591
経常利益	342,063	477,778
特別利益		
固定資産売却益	24	166
特別利益合計	24	166
特別損失		
固定資産除売却損	24	23,472
貸倒引当金繰入額	5,945	41
その他	700	—
特別損失合計	6,670	23,514
税金等調整前四半期純利益	335,417	454,430
法人税、住民税及び事業税	10,599	46,149
法人税等調整額	7,704	△3,128
法人税等合計	18,304	43,021
少数株主損益調整前四半期純利益	—	411,409
四半期純利益	317,112	411,409

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	646,785	1,001,326
減価償却費	48,813	59,922
のれん償却額	44,938	44,938
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,637	△1,595
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,360	181
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△99,841	△22,434
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,594	8,058
受取利息及び受取配当金	△21,472	△20,168
支払利息	17,510	23,148
為替差損益 (△は益)	△17,892	86,533
固定資産除売却損益 (△は益)	—	23,374
売上債権の増減額 (△は増加)	1,401,602	△679,847
たな卸資産の増減額 (△は増加)	158,151	545,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	△682,863	△35,976
その他	△6,351	103,619
小計	1,470,063	1,136,715
利息及び配当金の受取額	23,053	20,199
利息の支払額	△15,656	△24,487
法人税等の支払額	△53,499	△55,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,423,962	1,076,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67,500	△30,000
定期預金の払戻による収入	90,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△28,692	△47,620
有形固定資産の売却による収入	1,356	12,867
無形固定資産の取得による支出	—	△380,952
投資有価証券の取得による支出	—	△363,048
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,712	—
貸付けによる支出	△200,000	—
貸付金の回収による収入	202,832	2,832
その他	△12,952	140,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,668	△605,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△3,000	—
長期借入れによる収入	900,000	290,000
長期借入金の返済による支出	△292,830	△483,296
社債の償還による支出	△45,000	△45,000
自己株式の取得による支出	△518	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,650	△238,590

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,425	△12,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,969,369	220,612
現金及び現金同等物の期首残高	3,229,116	5,870,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,198,485	6,090,874

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	電子機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,634,800	447,338	4,082,139	-	4,082,139
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,634,800	447,338	4,082,139	-	4,082,139
営業利益又は営業損失(△)	407,608	△12,437	395,171	-	395,171

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	電子機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,183,152	826,731	8,009,884	-	8,009,884
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,183,152	826,731	8,009,884	-	8,009,884
営業利益又は営業損失(△)	820,544	△108,353	712,191	-	712,191

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電子機器事業……………パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム及び紙幣識別機、薄膜膜厚計、OEM機器、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守

(2) スポーツ事業……………ゴルフシャフト、ゴルフ関連用品、遮断桿

3. 当第2四半期連結累計期間において、エフ・エス株式会社を連結の範囲に含めたことにより、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守が主な製品（電子機器事業）に加わっております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,791,455	17,326	273,357	4,082,139	-	4,082,139
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	242,943	27,022	269,966	(269,966)	-
計	3,791,455	260,269	300,379	4,352,105	(269,966)	4,082,139
営業利益又は営業損失(△)	408,823	△24,199	4,389	389,013	(△6,157)	395,171

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,442,893	79,596	487,394	8,009,884	-	8,009,884
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	324,091	36,163	360,254	(360,254)	-
計	7,442,893	403,688	523,557	8,370,139	(360,254)	8,009,884
営業利益又は営業損失(△)	817,998	△41,112	△75,211	701,675	(△10,516)	712,191

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) アジア……………バングラデシュ、中国
 (2) 北米……………米国
 3. 当第2四半期連結累計期間における配賦不能営業費用はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	232,410	38,045	73,923	5,844	350,223
II 連結売上高(千円)	-	-	-	-	4,082,139
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.7	0.9	1.8	0.2	8.6

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	383,419	61,874	144,306	10,120	599,721
II 連結売上高(千円)	-	-	-	-	8,009,884
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.8	0.8	1.8	0.1	7.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ドイツ、イギリス
 アジア……………中国、シンガポール
 その他……………中東、南米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「電子機器事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム及び紙幣識別機等を製造販売しております。「スポーツ事業」は、ゴルフシャフト及び遮断桿等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電子機器事業	スポーツ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,944,055	1,211,455	9,155,511	9,155,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,944,055	1,211,455	9,155,511	9,155,511
セグメント利益	1,094,436	16,296	1,110,732	1,110,732

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電子機器事業	スポーツ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,154,854	509,205	4,664,059	4,664,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,154,854	509,205	4,664,059	4,664,059
セグメント利益又は損失(△)	589,551	△33,177	556,373	556,373

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。